

※受理年月日	
※処理年月日	

中 長 期 計 画 書

関東経済産業局長殿

2016年 7月 28日

住 所 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号
 法人名 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
 代表者の役職名 代表取締役社長
 代表者の氏名 庄 司 哲 也 印

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第14条第1項（法第19条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 特定事業者（特定連鎖化事業者）の名称等

特定事業者番号 （特定連鎖化事業者番号）	0527431				
事業者の名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社				
主たる事務所の所在地	〒 100-8019 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号				
主たる事業	通信事業				
細分類番号	3	7	1	2	
エネルギー管理統括者の 職名・氏名	職名 常務取締役（CSR担当役員） 氏名				

エネルギー管理企画推進者の 職名・氏名・勤務地・連絡先	職名 環境保護推進室長 氏名 エネルギー管理士免状番号又は講習 受講予定 勤務地 〒100-8019 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日比谷ビル9F 電話 (03 - 6700 - 4225) FAX (03 - 3539 - 3082) メールアドレス earth-protection-te@ntt.com
--------------------------------	--

II 計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果

内容	該当する工場等	実施時期	エネルギー使用 合理化期待効果 (原油換算 kL/年)
余裕MACS空調機の停止	通信ビル データセンター	2016年～ 2020年	2,111KL/年
「省エネ性能ガイドライン」に準拠した省エネ機器を導入	通信ビル	2016年～ 2020年	1,734KL/年
省エネ機器の導入、高効率新型空調機(MACS-V)への更改	データセンター	2016年～ 2020年	1,331KL/年
高効率照明機器(LED、HF)への更改	通信ビル データセンター	2016年～ 2020年	664KL/年
高効率新型空調機(MACS-V)への更改	通信ビル	2016年～ 2020年	575KL/年
非効率電源設備の更改及びコンバータ、インバータの統廃合を実施	通信ビル	2016年～ 2020年	90KL/年
事務室内における空調運転緩和	オフィスビル	2016年～ 2020年	34KL/年
事務室内における高効率照明機器(LED、反射板)への更改	オフィスビル	2016年～ 2020年	17KL/年
社内PCにおける省エネモードの設定	オフィスビル	2016年～ 2020年	134KL/年
機械室の気流カイゼン	通信ビル	2016年～ 2020年	787KL/年
太陽光発電の導入	通信ビル	2016年～ 2020年	219KL/年
空調自動制御装置(SmartDASH)の導入拡大	通信ビル データセンター	2016年～ 2020年	11,000KL/年

III その他エネルギーの使用の合理化に関する事項

- ・私たちは、2020年度に向けた新しい環境保護活動の取り組み方針や目標値である「グリーン ICT ビジョン 2020」を策定し、「Green of ICT」「Green by ICT」「Green with Team NTT」の3つの「eco」を推進することで、社会活動をより豊かで効率的なものとし、美しい地球とそこに生きる全ての生物の共存に寄与します。
- ・クラウドサービス（BHEC）を提供することで、提供前と比較して社会のCO2排出量を74%までも削減することに貢献します。
- ・通信ビルやデータセンタービルの屋上や壁面を緑化し、ヒートアイランド現象の抑制や空調電力の削減に貢献します。
- ・エコカー導入方針を設定し、社内の車両整備やエコカー導入を推進。
- ・再生可能エネルギーの導入、社内の省エネ活動を推進。
- ・サービス請求書の電子化、社内輸送便の効率化などを行い、輸送に係る環境負荷を低減しています。

◆NTTComグループ CSR 報告書 2015（環境保護活動）を参照ください。

<http://www.ntt.com/about-us/csr/report2015.html>

IV 前年度計画書との比較

削除した計画	該当する工場等	理由
追加した計画	該当する工場等	理由
空調自動制御装置（SmartDASH）の導入拡大	通信ビル データセンター	新規追加
負荷側装置のマイグレによる設備撤去や電源断	通信ビル	新規追加

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 文字は、かい書でインキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
 - 3 計画書冒頭の※印を付した「受理年月日」欄及び「処理年月日」欄には記入しないこと。
 - 4 Iの「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、行っている事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
 - 5 IIの「該当する工場等」の欄には、複数工場等が該当する場合はそれぞれの工場等の名称を記載し、全工場等が該当する場合は全工場等と記入すること。
 - 6 IIの「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における年間エネルギー消費量の削減効果を記入すること。
 - 7 IIIには、IIで定量的に記載できないエネルギーの使用の合理化に向けた計画等について記入すること。また、この欄のみでは記入が困難な場合は、CSR報告書等の関係資料を添付すること。
 - 8 IVには、II・IIIについて前年度と比較して記入すること。